

一般質問



まちの活性化について



会派 きずな ● 望月 卓 議員

問 ふるさと納税の現状と増加対策は。

答 地域を応援するふるさと納税は、税額控除や返礼品のメリットを享受できる事から、全国的に年々市場規模は増加傾向であり、自治体間での過当競争も見かけられる。本市においては、ふるさと納税制度の寄附による財源の活用もさることながら、地域の特産品等を返礼品に選定する事で市内業者を支援するとともに、本市の魅力や地域内外に発信する事により、移住促進や関係人口の創出等のシティブロモーションに繋がることから、積極的に取り組んでいるところです。

令和4年度の寄附総額は、約2億5千万円であり、市民の方が他の市町に寄附した総額は、約2億2千万円と

なり、若干市内への寄附総額が上回る実績です。

寄附総額が多い市町では、ふるさと納税単独窓口を設け、多くのアイデアを駆使した取り組みを行い、寄付額が、地方税収を超える自治体もあり、基金を活用して翌年度に大掛かりな事業への取り組みが見受けられます。

本市においても、大きなプロジェクトを実施する場合には、貴重な財源となることから、市内業者の魅力ある返礼品開拓や戦略的な広告の運用、市民の皆さんに御協力をいただいで、SNSなどを通じて、公式YouTubeチャンネルの拡散等効果的なプロモーション施策を展開し、寄付額の更なる増収に取り組めます。



災害対策の備えについて



会派 きずな ● 永田 誠治 議員

問 ①水害対策について防災マップに記載されている市内各所の冠水や土砂災害などが予想される河川の整備や管理をどのように進められるのか。

答 水害対策において、流末排水を担う一級河川や普通河川は非常に重要であり、日頃から河川機能を保持することが必要であると考えております。通常、河川の浚渫を実施する場合、それぞれの河川が持っている河積に対し土砂堆積がどれくらい影響を及ぼしているかを現地を確認し、阻害率の結果を参考に、実施の有無を判断していくこととなります。

問 ②通信手段について災害情報の収集、発信をどのようにされるか。
答 災害時における市からの情報伝達手段につきましては、防災行

政無線の機能強化を進めており、老朽化した防災行政無線操作卓を更新し、ホームページ登録制メール配信サービス、SNS等への多層的な情報発信を一括で自動配信可能とする環境を整備しました。

問 ③備蓄食料について小中学校の給食に提供することで、防災教育の一環として意識を高めることに有効ではないか。

答 備蓄食料の学校給食としての提供につきましては、カロリーや栄養バランスなどの観点から献立を考えられた給食の代替えとはなりません。児童・生徒が実際に備蓄食料を食べるにより、実践的な防災教育の場となることから、教育委員会と連携し、検討してまいりたいと考えます。